



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8089 URL <https://www.nice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木口 直克 (TEL) 045-521-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	165,673	8.9	6,782	178.5	6,417	191.1	2,791	87.3
2021年3月期第3四半期	152,166	△16.7	2,435	—	2,204	—	1,490	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,810百万円(11.8%) 2021年3月期第3四半期 2,513百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	262.58	—
2021年3月期第3四半期	159.40	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は11.6%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	156,105	46,372	27.8	3,679.95
2021年3月期	143,874	39,160	25.2	3,904.25

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 43,346百万円 2021年3月期 36,284百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 記念配当15円(創立70周年)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	—	8,400	—	7,800	—	3,600	—	329.71

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	12,143,719株	2021年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	364,649株	2021年3月期	362,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	10,631,971株	2021年3月期3Q	9,349,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種により発症数が減少し、経済活動の回復に向けた動きがみられました。しかしながら2022年1月以降、変異株により再び感染者数が増加するなど、依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、感染症拡大の影響等によるライフスタイルやマーケットの変化等により、当社の事業と関連のある持家の新設住宅着工戸数については、2020年11月以降、月次ベースで前年同月を上回る状況が続きましたが、2021年12月には14カ月ぶりに前年同月を下回りました。また、当社の企業ルーツである木材流通業界においては、「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材価格の上昇から、国内でも供給不足により輸入材の価格が高騰し、春先からは国産材の価格も高騰しました。原油等の資源価格の高騰やコンテナ不足に伴う供給制約の深刻化等、木材の安定的な流通に影響を及ぼす様々な事象が生じ、当第3四半期における木材の価格は引き続き高値で推移いたしました。当社は、このような状況下において、国内における木材流通インフラ企業としての社会的責務を担うべく活動してまいりました。

なお、当社は2021年7月16日に株式会社ヤマダホールディングスと資本業務提携契約を締結し、住生活産業に係る事業等で包括的に相互の事業発展を図ってまいります。

こうした環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,656億73百万円(前年同期比8.9%増加)、営業利益は67億82百万円(前年同期比178.5%増加)、経常利益は64億17百万円(前年同期比191.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億91百万円(前年同期比87.3%増加)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材 ※	112,101	132,773	20,672
	木材市場 ※	5,261	270	△4,990
	計	117,363	133,044	15,681
住宅	一戸建住宅 ※	12,019	8,259	△3,759
	マンション	2,314	4,266	1,952
	管理その他 ※	14,459	12,301	△2,158
	計	28,792	24,827	△3,965
その他	その他 ※	6,010	7,801	1,790
	合計	152,166	165,673	13,506

※第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の前第3四半期連結累計期間は当該会計基準等を適用する前の金額であります。

【参考】収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定したセグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材 ※	111,851	132,773	20,922
	木材市場 ※	212	270	58
	計	112,063	133,044	20,981
住宅	一戸建住宅 ※	12,098	8,259	△3,838
	マンション	2,314	4,266	1,952
	管理その他 ※	14,597	12,301	△2,296
	計	29,009	24,827	△4,182
その他	その他 ※	7,315	7,801	486
	合計	148,388	165,673	17,284

※上表の前第3四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した金額であります。

【建築資材事業】

当第3四半期連結累計期間における建築資材事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルやマーケットの変化もあるなかで持家の新設住宅着工戸数が前年同期比で増加したこと、「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材需給の逼迫に伴う急激な木材価格の上昇の影響などもあるなかで在庫確保及び安定供給に努め、木材売上が大幅に伸長しました。

国内における木材流通をルーツとする当社では、輸入材・国産材の安定的な調達を実現するために、これまで培ってきた海外メーカー及び全国の製材事業者とのネットワークを活かした「多産地連携システム」を構築しております。

また、全国13カ所の木材市場と31カ所の物流センターを木材のストックヤードとして活用し、バッファーを持たせることで、安定的な供給とジャスト・イン・タイムな納材を可能としております。更に、首都圏木材営業部では、エリア内の合計6カ所のストックヤードを活用し、全国から集められた多種多様な木材を常時ストックし、邸別にアッセンブルして供給する体制を整えております。また、木材市場の新たな活用方法として国産材ショールーム「見せる倉庫」の運営を開始いたしました。その他にも「国産材トータルコーディネートフェア」の開催や、「構造材」「内外装材」「断熱材」の全てを国産材仕様とした家づくりをご提案する「国産材プレミアムパッケージ」の販売を開始するなど、国産材の利活用や非住宅の木造化・木質化について提案・普及に努めました。

この結果、売上高は1,330億44百万円(前年同期比13.4%増加)となり、営業利益は77億53百万円(前年同期比235.5%増加)となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
木材	36,444	54,496	18,051
建材・住宅設備機器 ※	75,656	78,277	2,620
木材市場 ※	5,261	270	△4,990
合計	117,363	133,044	15,681

※第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の前第3四半期連結累計期間は当該会計基準等を適用する前の金額であります。

【参考】収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
木材	36,444	54,496	18,051
建材・住宅設備機器 ※	75,406	78,277	2,870
木材市場 ※	212	270	58
合計	112,063	133,044	20,981

※上表の前第3四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した金額であります。

【住宅事業】

当第3四半期連結累計期間における住宅事業につきましては、従来のフロービジネスに加えて中期経営計画の重点戦略であるストックビジネスの強化・拡大を図るなど、耐震・健康・省エネに配慮した良質な住宅の供給を継続しつつ、持続的な成長につながる収益基盤の構築を目指してまいりました。管理その他部門に含まれる情報館事業(仲介)、マンションの管理・修繕、賃貸管理業の売上は増加し、マンションの売上計上戸数が前年同期から35戸増加しましたが、一戸建住宅の売上計上戸数が前年同期から78戸減少しました。また、前年同期には販売用不動産の売却もあったことなどにより、売上高は248億27百万円(前年同期比13.8%減少)、営業損失は4億31百万円(前年同期は営業利益5億44百万円)となりました。

また、注文住宅事業では、木をふんだんに使った木造一戸建注文住宅のモデルハウスを日本最大級の総合住宅展示場「tvkハウジングプラザ横浜」に出展するとともに、隣接する当社グループの菊池建設のモデルハウス「現代数寄屋『檜の家』」及び「tvkハウジングプラザ藤沢」に出展している当社のモデルハウスをリニューアルいたしました。首都圏における契約戸数は前年同期から伸長しており、引き続き、これらのモデルハウスを通じて伝統的な日本家屋に加え、上質な木質空間のご提案、脱炭素化に資する木造住宅の普及に努めてまいります。

I 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績 (売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	272	194	△78
マンション	54	89	35
(首都圏)	(49)	(89)	(40)
(その他)	(5)	(0)	(△5)
合計	326	283	△43

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	273	240	△33
マンション	158	152	△6
(首都圏)	(120)	(70)	(△50)
(その他)	(38)	(82)	(44)
合計	431	392	△39

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ12億36百万円減少しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ24億20百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、前連結会計年度末に比べ16億68百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
完成販売用不動産	5,231	3,994	△1,236
仕掛販売用不動産	2,329	4,750	2,420
開発用不動産	4,362	2,693	△1,668
合計	11,923	11,439	△484

【その他の事業】

その他の事業には、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業、建築工事業等が含まれております。一般放送事業を行うYOUテレビ株式会社や、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業を行うナイスコンピュータシステム株式会社が順調に推移した結果、売上高は78億1百万円(前年同期比29.8%増加)、営業利益は10億54百万円(前年同期比36.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ122億31百万円増加し、1,561億5百万円となりました。これは、現金及び預金は減少しましたが、売上の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が、また「ウッドショック」に対応すべく確保した商品が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ50億19百万円増加し、1,097億32百万円となりました。これは、仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金、電子記録債務が、また借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72億12百万円増加し、463億72百万円となりました。これは、第三者割当による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,831	24,575
受取手形及び売掛金	29,203	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	38,564
電子記録債権	7,023	9,621
商品	6,381	11,647
販売用不動産	11,923	11,439
未成工事支出金	916	669
その他	4,871	8,053
貸倒引当金	△98	△64
流動資産合計	88,053	104,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,314	9,924
土地	28,903	27,588
その他（純額）	2,885	2,776
有形固定資産合計	43,103	40,290
無形固定資産	667	607
投資その他の資産		
投資有価証券	6,211	5,884
その他	5,971	4,948
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	12,050	10,700
固定資産合計	55,820	51,598
資産合計	143,874	156,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,671	23,997
電子記録債務	10,702	12,412
短期借入金	25,225	22,565
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	624	1,242
賞与引当金	1,265	1,176
その他	8,705	8,770
流動負債合計	68,233	70,206
固定負債		
社債	80	60
長期借入金	25,545	29,220
退職給付に係る負債	1,196	1,187
その他	9,657	9,059
固定負債合計	36,479	39,526
負債合計	104,713	109,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	24,404
資本剰余金	10,992	13,325
利益剰余金	4,331	7,109
自己株式	△826	△828
株主資本合計	36,567	44,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	262
繰延ヘッジ損益	32	19
土地再評価差額金	42	△168
為替換算調整勘定	△829	△756
退職給付に係る調整累計額	△25	△21
その他の包括利益累計額合計	△282	△664
非支配株主持分	2,875	3,026
純資産合計	39,160	46,372
負債純資産合計	143,874	156,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	152,166	165,673
売上原価	129,986	138,480
売上総利益	22,180	27,193
販売費及び一般管理費	19,745	20,410
営業利益	2,435	6,782
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	123	139
為替差益	142	—
その他	328	243
営業外収益合計	599	393
営業外費用		
支払利息	568	579
その他	261	178
営業外費用合計	829	757
経常利益	2,204	6,417
特別利益		
固定資産売却益	144	14
受取和解金	351	—
特別利益合計	496	14
特別損失		
固定資産除売却損	10	23
減損損失	—	2,097
事業構造改善費用	476	—
その他	11	15
特別損失合計	499	2,137
税金等調整前四半期純利益	2,201	4,294
法人税、住民税及び事業税	364	1,377
法人税等調整額	115	△65
法人税等合計	479	1,311
四半期純利益	1,721	2,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,490	2,791

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,721	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	△236
繰延ヘッジ損益	26	△12
為替換算調整勘定	48	72
退職給付に係る調整額	61	3
その他の包括利益合計	792	△172
四半期包括利益	2,513	2,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,278	2,619
非支配株主に係る四半期包括利益	235	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月2日付で、株式会社ヤマダホールディングスから第三者割当増資の払込みを受け、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,960百万円増加しております。また、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による払込みが完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ374百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が24,404百万円、資本剰余金が13,325百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 木材市場部門における収益認識

木材市場部門における収益については、従来は、当社の経営する木材市場に加盟する問屋が販売した総額を収益として認識していましたが、当社の役割を検討した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約等における収益認識

住宅事業及びその他の事業に含まれる建築工事業等における工事契約等については、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 有償支給取引

有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,969百万円、売上原価は7,085百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示し

ていた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた36,226百万円は、「受取手形及び売掛金」29,203百万円、「電子記録債権」7,023百万円として組み替えております。また、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していた32,373百万円は、「支払手形及び買掛金」21,671百万円、「電子記録債務」10,702百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債に独立掲記しておりました「資産除去債務」は重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「資産除去債務」に表示していた305百万円、「その他」に表示していた9,351百万円は、「その他」9,657百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に独立掲記しておりました「融資関連費用」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、営業外費用の「融資関連費用」に表示していた165百万円、「その他」に表示していた96百万円は、「その他」261百万円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,363	28,792	146,156	6,010	152,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,154	234	2,388	3,312	5,701
計	119,517	29,027	148,544	9,323	157,867
セグメント利益	2,310	544	2,855	773	3,629

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,855
「その他」の区分の利益	773
セグメント間取引消去	156
全社費用(注)	△1,350
四半期連結損益計算書の営業利益	2,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,044	24,827	157,871	7,801	165,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,341	153	2,494	3,401	5,896
計	135,385	24,980	160,366	11,203	171,570
セグメント利益又は損失(△)	7,753	△431	7,321	1,054	8,376

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,321
「その他」の区分の利益	1,054
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△1,626
四半期連結損益計算書の営業利益	6,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建築資材」の売上高は8,252百万円減少、セグメント利益は4百万円減少し、「住宅」の売上高は57百万円減少、セグメント利益は20百万円減少し、「その他」の売上高は1,340百万円増加、セグメント利益は140百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「住宅」、「その他」及び報告セグメントに帰属しない全社資産の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」1,320百万円、「住宅」66百万円、「その他」554百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産156百万円であります。